

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく有価証券報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年4月 1日
至 昭和56年3月31日
自 昭和56年4月 1日
至 昭和57年3月31日

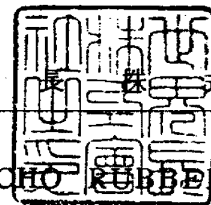
大 蔵 大 臣 殿

昭和57年6月30日提出

会 社 名 世 界 長 株 式 会 社

英 訳 名 SEKAICHO RUBBER CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 越 智 昭 郎



本 店 の 所 在 の 場 所 大阪市大淀区中津1丁目6番24号

本店の事務取扱の場所 兵庫県西宮市津門大筒町8番39号 電話番号 0798(35)1741

連絡者 経理部長 増 田 忠 雄

もよりの連絡場所 東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号 新大宗ビル内東京支店 電話番号03(462)5161

連絡者 東京支店長 岡 田 敏

監 査 報 告 書

世界長株式会社

代表取締役社長 越 智 昭 郎 殿

作 成 年 月 日

昭 和 5 7 年 6 月 2 9 日

監査法人の名称

等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士 脇 田 廣 繁

代表社員
関与社員

公認会計士 竹 内 貢

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている世界長株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、世界長株式会社及び連結子会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地 大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	昭和56年3月31日現在			昭和57年3月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,668,168			4,297,105	
2. 受取手形及び売掛金 ※1		5,770,351			5,294,650	
3. 有価証券 ※2,3		15,424			6,220	
4. たな卸資産 ※2		4,513,590			5,718,587	
5. 前払費用		12,793			18,582	
6. その他の流動資産		397,945			594,415	
7. 貸倒引当金 ※2		△ 116,700			△ 117,314	
流動資産合計		13,261,571	77.4		15,812,245	85.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※2,3,4						
1. 建物及び構築物	2,229,094			2,287,536		
減価償却引当金	△ 950,579	1,278,515		△ 1,008,337	1,279,199	
2. 機械及び装置	1,005,477			1,122,312		
減価償却引当金	△ 591,314	414,163		△ 649,298	473,014	
3. 車両及び運搬具	212,586			219,749		
減価償却引当金	△ 124,871	87,715		△ 140,559	79,190	
4. 工具器具備品	454,219			503,007		
減価償却引当金	△ 341,682	112,537		△ 384,027	118,980	
5. 土地		469,479			510,231	
6. 建設仮勘定		30,466			7,695	
有形固定資産合計		23,928,75	(13.9)		24,683,09	(13.3)
(2) 無形固定資産						
1. その他		32,488			32,094	
無形固定資産合計		32,488	(0.2)		32,094	(0.2)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券及び非連結子会社株式 ※2,3		137,681			155,718	
2. 長期貸付金		40,604			46,993	
3. 非連結子会社長期貸付金		11,500			11,500	
4. 長期前払費用		19,846			15,411	
5. 長期預金		1,200,000			—	
6. その他		46,930			43,517	
7. 貸倒引当金 ※2		△ 30,21			—	
投資その他の資産合計		1,453,540	(8.5)		273,139	(1.4)
固定資産合計		38,789,03	22.6		2,773,542	14.9
資産合計		17,140,474	100.0		18,585,787	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	昭和56年3月31日現在			昭和57年3月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 ※2		5,661,051			5,930,014	
2. 短期借入金 ※2		3,516,585			4,896,877	
3. 未払金		523,537			487,983	
4. 賞与引当金 ※2		580,290			638,199	
5. 事業税等引当金 ※2		93,244			25,881	
6. 法人税等引当金		298,811			53,700	
7. その他の流動負債		339,329			346,219	
流動負債合計		11,012,847	64.2		12,378,873	66.6
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,724,070			1,712,318	
2. 退職給与引当金 ※2		1,062,944			1,095,483	
3. その他の固定負債		342,993			328,616	
固定負債合計		3,130,007	18.3		3,136,417	16.9
III 特定引当金						
1. 価格変動準備金		25,849			15,084	
特定引当金合計		25,849	0.2		15,084	0.1
IV 少数株主持分		193,588	1.1		217,925	1.1
負債合計		14,362,291	83.8		15,748,299	84.7
(資本の部)						
I 資本金		1,732,500	10.1		1,732,500	9.3
II 利益準備金		31,300	0.2		45,200	0.3
III その他の剰余金		1,014,383	5.9		1,059,788	5.7
資本合計		2,778,183	16.2		2,837,488	15.3
負債資本合計		17,140,474	100.0		18,585,787	100.0

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	自 昭和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日			自 昭和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		24,419,096	100.0%		23,186,119	100.0%
II 売 上 原 価		18,450,214	75.6		17,953,617	77.4
売 上 総 利 益		5,968,882	24.4		5,232,502	22.6
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃・荷造・保管料	770,551			779,686		
2. 広告宣伝費	290,858			332,167		
3. 特許権・版權使用料	34,765			29,527		
4. 貸倒引当金繰入額	14,373			10,562		
5. 役員報酬	67,052			87,900		
6. 給料賃金	1,176,034			1,285,664		
7. 従業員賞与手当	467,456			512,290		
8. 退職給与引当金繰入額	75,861			38,025		
9. 福利厚生費	224,267			255,712		
10. 減価償却費	86,330			86,075		
11. 賃借料	110,715			109,236		
12. 事業税等引当金繰入額	161,385			56,841		
13. 租税公課	52,894			66,044		
14. 旅費交通費	150,984			172,318		
15. 消耗品費	57,355			65,118		
16. 通信費	95,747			103,952		
17. 交際費	61,408			52,948		
18. 会費賦課金	14,386			15,144		
19. 研究費	18,064			16,756		
20. ビル管理費	24,337			27,702		
21. 雑費	368,014	4,322,836	17.7	359,181	4,462,848	19.3
営業利益		1,646,046	6.7		769,654	3.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	153,699			216,655		
2. その他	119,723	273,422	1.1	129,620	346,275	1.5
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	647,207			616,128		
2. 為替差損	3,711			—		
3. その他	60,543	711,461	2.9	53,042	669,170	2.9
経常利益		1,208,007	4.9		446,759	1.9

(単位 千円)

期 別 科 目	自 昭和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日			自 昭和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
Ⅵ 特 別 利 益			%			%
1. 固 定 資 産 売 却 益	29,193	29,193	0.1	13,106	13,106	0.1
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	40,378			7,582		
2. 買 換 資 産 圧 縮 損	29,180	69,558	0.3	26,572	34,154	0.2
税金等調整前当期純利益		1,167,642	4.7		425,711	1.8
Ⅷ 特定引当金戻入額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	7,592	7,592	0.1	10,765	10,765	0.1
税金等調整前当期利益		1,175,234	4.8		436,476	1.9
法人税及び住民税額		588,913	2.4		184,634	0.8
少数株主持分損益		42,685	0.2		29,757	0.1
当 期 利 益		543,636	2.2		222,085	1.0

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	自 昭和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日		自 昭和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日	
	金 額		金 額	
Ⅰ その他の剰余金期首残高		621,622		1,014,383
Ⅱ その他の剰余金減少高				
利 益 準 備 金 繰 入 額	12,200		13,900	
配 当 金	121,275		138,600	
役 員 賞 与 金	17,400	150,875	24,180	176,680
Ⅲ 当 期 利 益		543,636		222,085
Ⅳ その他の剰余金期末残高		1,014,383		1,059,788

A 連結会計方針に関する記載事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、次に示す2社が連結の範囲に含まれている。

世界長商事(株)

世界長興産(株)

なお、連結の範囲に含まれていない子会社の売上高及び総資産は下記の通りであり、売上高基準、資産基準の観点からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	4,137,000千円(0.2%)	3,697,400千円(0.2%)
総資産	3,276,000千円(0.2%)	2,884,300千円(0.2%)

(注) (%)は連結財務諸表に対する影響割合である。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(1社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は、当社と同じ決算日である。

4. 会計処理基準に関する事項※2

① 有価証券、投資有価証券及び非連結子会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法により評価している。

② たな卸資産 …………… 下記により評価している。

(種類)	(当社)	(連結子会社)
製品及び商品	後入先出法による原価法	最終仕入原価法
原材料	総平均法による原価法	—
仕掛品	後入先出法による原価法	—
貯蔵品	移動平均法による原価法	—

③ 貸倒引当金 …………… 連結会社間の債権及び債務相殺消去後の金額に対して、税法基準(法定繰入率によるもの)を基礎として貸倒予想額を見積り引当計上している。但し、取引先の資産状況が著しく悪化した場合は、悪化の状況に応じ必要額を加算している。

④ 賞与引当金 …………… 税法基準(支給対象期間基準)に基づき計上している。

⑤ 事業税等引当金 …………… 発生基準に基づき計上している。

⑥ 外貨建負債の換算基準 …………… 下記により評価している。

前連結会計年度	当連結会計年度
メーカーズリスクを負う仕入債務については、仕入時に予約した為替相場により円換算を行っている。	メーカーズリスクを負う仕入債務については、仕入時に予約した為替相場により、また、短期借入金については、借入時に予約した為替相場により円換算を行っている。

- ⑦ 有形固定資産の減価償却方法 …… 当社は主として定額法によっているが連結子会社2社は定率法を採用している。取得原価で、下記のものが定率法により償却されている。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	約67%	約67%
工具器具備品	約10%	約9%

- ⑧ 退職給与引当金 …… 下記により計上している。

前連結会計年度

(1) 従業員分

自己都合退職による期末要支給額の100分の50を計上していたが、法人税法の改正に伴い、残高基準を100分の40に変更した。

この変更によって、法人税法の経過措置の適用を受けているので、退職給与引当金の残高は自己都合退職による期末要支給額に対して48%である。なお、法人税法の経過措置を適用しないで期首から100分の40基準によった場合の同引当金繰入額は74,306千円多くなる計算となる。

(2) 役員分

当社の役員の退職金支出に備えるため当連結会計年度より内規に基づいて引当金を計上することに変更した。

繰入の方法

- ① 当事業年度に対応する発生額 全額繰入
② 前事業年度末現在における過去勤務相当額 5年間で均等繰入

この変更による当期繰入額16,104千円は販売費及び一般管理費に計上し、残高は退職給与引当金に含めて表示している。この結果、従来の方法に比し、税金等調整前当期純利益は同額だけ少なくな表示されている。

当連結会計年度

(1) 従業員分

当社及び連結子会社の残高基準は自己都合退職による期末要支給額の100分の40である。但し、昭和55年度の改正法人税法の経過措置の適用を受けているので、退職給与引当金の残高は自己都合退職による期末要支給額に対して43%である。なお、経過措置を適用しないで期首から100分の40基準によった場合の同引当金繰入額は94,888千円多くなる計算となる。

(2) 役員分

当社は、昭和56年3月31日をもって終了する連結会計年度より、内規による役員退職金の期末見込支給額を計上している。昭和55年3月31日現在における過去勤務相当額については、昭和60年3月31日をもって終了する連結会計年度までの5年間で均等額を繰入れることとしている。この結果、退職給与引当金に35,004千円が含まれている。

5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

- ① 当社の投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として段階法によっている。相殺消去の結果、生じた消去差額については発生原因が明らかでないため、連結調整勘定としている。
② 連結調整勘定は僅少であるため、発生期において一括償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しすべて当社持分に負担させている。

減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分をその他の剰余金に含めている。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。

B その他の事項に関する注記

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
① 受取手形割引高※1	2,121,306 冊	2,179,808 冊
② 担保提供資産及び対応債務 ※3	担 保 提 供 資 産 有 価 証 券 1,321 冊 土 地 363,967 建 物 1,111,027 その他の償却資産 516,728 投資有価証券 52,209 合 計 2,045,252	担 保 提 供 資 産 有 価 証 券 1,321 冊 土 地 359,031 建 物 1,106,790 その他の償却資産 587,575 投資有価証券 50,036 合 計 2,104,753
	対 応 債 務 短 期 借 入 金 1,048,581 冊 長 期 借 入 金 1,724,070 住宅購入未払金 1,743 合 計 2,774,394	対 応 債 務 短 期 借 入 金 1,397,687 冊 長 期 借 入 金 1,712,318 合 計 3,110,005
③ 圧縮記帳額※4	建物及び構築物227,674千円、機械及び装置231,300千円、工具器具備品2310千円が取得価額から控除されている。	建物及び構築物240,474千円、機械及び装置231,300千円、工具器具備品2310千円、土地12,792千円が取得価額から控除されている。
④ 債務保証	4,787 冊	2,659 冊